

予 算 要 求 資 料

令和5年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 東京圏からの移住支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正予算額 11,850 千円 (現計予算額： 38,550 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	38,550	25,700	0	0	0	0	0	0	12,850
補 正 予算額	11,850	7,900	0	0	0	0	0	0	3,950
決定額	11,850	7,900	0	0	0	0	0	0	3,950

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人程度の転入超過が続いている一方、本県では、毎年5千人程度の転出超過が続いており、地方の振興・活性化の観点から、東京一極集中の是正が必要となっている。

また、本県では、地域や経済の担い手である、生産年齢人口(15歳～64歳)は減少が顕著であり、担い手の確保は最重要課題となっている。

(2) 事業内容

東京圏から岐阜県内へ移住し、県が整備する就業マッチングサイトを介して就業した者、専門人材、テレワーカー、起業した者、市町村が認めた関係人口を対象に、引越等に要する経費を支援する。

【支給額】 単身：600千円/人、世帯：1,000千円/世帯

18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき1,000千円を加算

【負担内訳】 国1/2、県1/4、市町村1/4

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部から人口流入を図る取り組みへの対応が急務であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

清流の国ぎふ移住支援事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,850	移住者を支援する市町村に対する補助
合計	11,850	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の「(2) 誰もが活躍できる社会」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 国・他県の状況

国の状況：

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2027年の東京圏から地方への移住者数の目標を10,000人と設定。

他県の状況：

東京都・大阪府・神奈川県・沖縄県を除く43道府県で実施されている。

(3) 後年度の財政負担

目標数値（移住支援金の給付を受けた世帯人数200人、2027年）の達成に向け、国の事業期間（2023年度から2027年）中、予算要求を行う予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は県及び市町村。（国が定めるスキーム）

県の役割…マッチングサイト構築運用、PR等に係る業務

市町村の役割…申請受付、移住支援金の支給、定住確認等に係る業務

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

コロナ禍を経て地方への関心が高まる中、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、当事業の実施により東京圏から本県への移住・定住を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R3年度 実績 (R1-3)	R4年度 目標 (R1-4)	R5年度 目標 (R1-5)	終期目標 (R1-5)	
					達成率	
移住者数	1,519	4,946	5,600	7,000	7,000	70.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①移住支援金・起業支援金セミナー（参加者9名） ②雑誌掲載1回、広報用チラシの県内配布（県内市町村自治会回覧） ③WEB広告等
	指標①（R1-R2）目標：2,800 実績：3,250 達成率：46.4%（R1-R2:116.0%）
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 東京圏在住者を対象に、以下のPRイベント等を開催し、前年度に比べ実績は増加した。 ①支援制度セミナー（参加者11名） ②雑誌掲載1回 ③WEB広告等
	指標①（R1-R3）目標：4,200 実績：4,946 達成率：70.6%（R1-R3:117.7%）
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>コロナ禍を経て地方への関心が高まっているものの、都市部で働く若年層にとって、移住を考えたとしても経費負担が足かせとなつてためらう場合もあり、経済的負担の軽減策として、本事業の必要性は非常に高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	<p>関東からの移住者は増加しているが、本事業の活用件数は目標値に及んでおらず、全国的に見ても低調である。2019年の創設後4年が経過し、支援対象者の拡大や、補助金額の拡充等を経て、徐々に認知度が向上することが期待される。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>本事業は県と市町村との協働で取り組む事業であり、双方で周知・相談対応することで、効率化に努めている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 都会の若年層にとって重要な要素である「仕事」については、本事業で確保され得るが、移住後、定住していくうえで、受け入れる自治会や地域コミュニティとの連携も必要である。市町村、関係機関・団体等と一体となった移住者受け入れ体制の構築が引き続き必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の活力維持や担い手確保の観点から必要な施策であり、市町村や関係機関・団体と連携し、事業PRと本制度を活用した移住者確保に向けて取り組んでいく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>移住定住プロジェクト推進費、ぎふへの地方回帰促進事業費【地域振興課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>移住セミナーやフェア、広報等により岐阜県の魅力を発信することで、より一層本県への移住の前向きな検討につながる。</p>